

特集 島の教育と地域づくり・Ⅲ



前々号の小・中学校篇、前号の高等学校篇に引き続き、今号では商船高等専門学校（以下、商船高専）や専門科高等学校、通信制高等学校と地域づくりに関する特集をお送りする。

海員学校に端を発する島の商船高専は、昭和三七年度の学校基本法改正による国立高等専門学校の創設以前から、外航船などで活躍する高い技術力を持つ船員を養成してきた。現在でも全国に五校ある商船高専のうち、三校が島に存在しており（うち一校は対本土架橋島、島の有する環境が商船教育に果たしてきた役割は大きいものがある。近年では各校が地域連携拠点を設置するなど、その高い専門性を還元する取り組みも行われている。

島の普通科高等学校には、農水産業などの専門技術を習得する専門科高校をルーツとする学校もある。現在、島にある高校約六〇校のうち、専門科高校や専門科コースを持つ学校は二六校を数えている。周辺海域も含めた豊かな自然環境をフィールドとして活用し、産業に資する人材の育成や、地域資源を活かした特産品の開発・販売な

ど、地域と連携した学習も進められている。

一方、中等・高等教育に対するニーズの多様化を背景に、その受け皿として注目されているのが通信制の高等学校である。昭和三十年代から七〇（九〇）校程度で推移していた学校数は平成に入っで急増、現在では全国で二四四校を数える。同校は、学習の場所や時間の制約が少ない利点とともに、コミュニケーション能力の育成が困難という一面も併せ持つ。一部の学校では、その改善に向けてスクーリングや職業体験などの場として島を活用する動きがみられる。情報通信技術の進展などを背景に、同校と連携して島に教育拠点を整備し、そこに通うことで高校卒業資格を取得できる仕組みの構築に取り組む自治体も現れはじめた。

今回は、県立高校の魅力化や商船高専との連携、新たなリーダー育成校の誘致など、教育による島づくりを進めようとしている広島県大崎上島町の事例をはじめ、おもな商船高専や専門科高校、通信制高校の方々に、島に学校があることの意義や地域連携の現状などについてご紹介いただいた。

《インタビュー》

「教育の島」へ——多様な教育機会の提供による地域づくりを…… 22
広島県大崎上島町長 高田幸典

《高等専門学校》

- ①大崎上島(広島県大崎上島町)——広島商船高等専門学校…… 32
《人財》育成の充実をめざす高等専門学校
広島商船高等専門学校副校長・電子制御工学科教授 松島勇雄
- ②弓削島(愛媛県上島町)——弓削商船高等専門学校…… 38
離島にある商船高専と地域貢献の役割
弓削商船高等専門学校教務主事 多田光男

《専門科高校》

- ①大島(東京都大島町)——大島海洋国際高等学校…… 43
新たな海洋国際教育を目指して
東京都立大島海洋国際高等学校主幹教諭 平塚正彦
- ②島後(島根県隠岐の島町)——隠岐水産高等学校…… 49
生徒・地域・未来のための水産専門高校
島根県立隠岐水産高等学校校長 池田速人

《通信制高校》

- ①大飛島(岡山県笠岡市)——興譲館高等学校…… 54
離島の未来を拓く新設通信制課程
興譲館高等学校法人事務局長 堂野博之
- ②御所浦島ほか(熊本県天草市)——勇志国際高等学校…… 58
島の魅力で立ち直る生徒たち
学校法人青嶺学院勇志国際高等学校校長 野田将晴
- ③長島ほか(鹿児島県長島町)——長島大陸Nセンター…… 64
高校のないまちに高校を——通信制高校との連携で生まれた島の教育拠点
長島大陸Nセンター所長 神明竜平
- ④屋久島(鹿児島県屋久島町)——屋久島おおぞら高等学校…… 68
自然に囲まれ、生きる力を引き出す島の高校
学校法人KTC学園屋久島おおぞら高等学校校長 宮長芳登

レポート

通信制教育のメリットを活かして——島だからこそできる体験学習…… 72
本誌編集部



●特集インタビュー

広島県大崎上島町長
高田 幸典

「教育の島」へ

—多様な教育機会の提供による地域づくりを

近年、高校魅力化や公営塾の設置、地元学や英語学習の推進、国際的に活躍する人材育成校の誘致など、「教育」を核とした地域づくりに積極的に取り組んでいる広島県大崎上島町。これら先進的な取り組みの現状と将来構想を、高田幸典町長に詳しく語っていただいた。

大崎上島

外航船員や造船マンなどを輩出してきた島の歴史

私たちの町の歴史をさかのぼると、造船業や海運業が重要なルーツとなっています。そのための船員や技術者の養成・教育は必要不可欠なものでしたのです。

来年、広島商船高等専門学校（以下、広島商船）が設立一二〇周年を迎えます。もともとは、外国へ行く外航船の船員を育成するために、明治時代に大崎上島に設立されました。かつては県立の時代もありましたが、のちに国に移管され、全国に五校しかない商船高専のひとつとなっています。

ます（平成一六年からは独立行政法人国立高等学校機構の設置校に）。

まだ多くの国民が貧しかったかつての日本では、外航船の船員たちの給与はとても良かった。それで、みんなそこを目指した時代があるんですね。地元からも、優秀な子しか行くことができませんでした。五〇年近く前の話ですが、私の同級生一五〇人ほどの中で、上位一〇パーセントぐらいの成績でないと入学できない。優秀な子を集めて船員を養成してきたすばらしい学校なんです。

もう一つ、広島県立木江工業高等学校（前身は県立木江造船学校）という高校があったんです。いまは韓国や中国が



高田幸典（たかた ゆきのり）

昭和27年生まれ。同51年関西大学工学部卒業。民間企業をへて、大崎町職員として採用。平成5年大崎町総務課長、同11年に大崎町教育委員会教育長、同15年に大崎上島町教育委員会教育長を歴任。同23年第2代大崎上島町長に就任。

造船の分野で力を伸ばしてきていますが、日本が世界を席巻していた時代がありました。当時の造船技術者を育てる高校だったんです。この学校も非常に難関校でした。かつて、多いときは島内に三〇カ所近くも造船所がありました。海運業が栄えていた時代です。当然、たくさん

船員が必要になります。昔は木造船で近距離を運んでいたわけですから、島のほとんどの住民が造船や操船に関わっていた。広島商船で専門的な教育を受けた船員は外国航路に乗りますが、地元の人たちは（私の親父もそうでしたが）とくに資格を持っているわけではないので、まず船に乗って食事をつくる見習いをしながら、経験を積んで資格を取るという伝統がありました。

木江工業高校を出た生徒たちは、地元の造船所というよりは、日立造船や三菱重工などの企業へ行っていたわけです。

私たちの島は、そうした造船や海運で発達してきた島なんです。一般的に島というと、漁業で栄えているイメージが強い。しかし、大崎上島の漁業はわずかで、農業も柑橘が頑張っているくらいです。

その点では、昔から少し特殊な島だったかもしれない。時代の変遷とともに少しずつ変わってきましたが、要は人材を輩出する島だったんです。

木江工業高校には造船科と機械科がありましたが、平成一〇年に同校と大崎高校を統合して大崎海星高校になったときに、それらの専門科をなくしてしまっただ。斜陽産業になっていた造船や機械を選択する生徒が少ないので、大崎海星高校では総合学科になったんです。いまは普通科になっています。

広島商船高等専門学校が存在する利点

広島商船には、いま三学科あって、定員は一学年一二〇人。高専は五年制ですから、五倍すると六〇〇人です。そのうち、五〇〇人ぐらいが島に住んでいます。

当時は三〇ほどあった造船所ですが、いま船を新造しているところは三カ所になっています。どこの自治体も企業誘致と言いますが、島しょ部は大変厳しい状況にあることは間違いないと思います。就職先も求人も減っている中で、広島商船の生徒五〇〇人あまりが住民票を島に置いてくれることは、とても心強い。彼らは働いて税金を納めるわけではありませんが、人口減少が切実な島にとっては大きなメリットとなります。国勢調査の人口は、地方交付税の算定にも大きく影響しますから。

広島商船は、若い人が活動して活力をもたらしてくれることも大きいですが、経済面でも確かな効果があります。

県立大崎海星高校の存続

大崎海星高校は、町内唯一の高校ですが、私が旧大崎町と大崎上島町で一一年間ほど教育長として仕事をさせてもらっている間に、次第に地元の子どもがここに進学しなく

なって生徒数が減りつづけ、このままだと学校再編の対象になりかねない状況に至っていました。

もし島に高校がなくなってしまうたら、中学を卒業した島の子どもたちは島外へ出ていってしまいます。そうなったら保護者は島に定住せず、逆に本土側から島に仕事に通ってくるようになるのでは、という懸念も生まれたわけですね。

そうした時期に町長になり、島根県海士町あまづちが隠岐島前かくぎしまのまえ高校の魅力化で頑張っているという話を聞き、実際に取り組みをされている方からも話を聞いて、「やはり高校は、なくてはならない」という思いを強くしたわけです。それも、ただ高校が存続すれば良いのではない。良い人材を輩出するなど学校自体が魅力的で、「この学校に来たい」と思うような場所にしていく必要がある。

そこから、大崎上島でも高校の魅力化を図る取り組みがスタートしました。県教委が県立高校の再編計画を出したのが、いまから三年前です（注1）。対象になった学校は活性化協議会をつくって三年間取り組み、三年経過した後、二年連続して全校生徒が八〇人を割った場合は、廃校にするか、分校にするか、地元の中学校と中高一貫校にするかという、三つの選択肢から選ばないといけない。活性化協議会を結成して、今年の三月で三年になりますので、もし来年度と再来年度の全校生徒数が連続して八〇人を下回ったら、その選択を迫られることになります。いまの生徒数

は六八人です。

公営塾「神峰学舎」の取り組み

では、大崎海星高校を魅力ある学校としていくためには、まず何をしたらいいのか。活性化協議会で議論になったときに、海士町の公営塾（注2）が話題となり、私も教育コーナーディネーターの藤岡慎二さん（Prima Pinguno 代表取締役、本誌二四八号参照）のお話をうかがったりして研究しました。

そのころ、取釜宏行君（本誌二四八号参照）をはじめとする地元の若い人たちが、島を題材にして学ばせる教育に取り組みはじめた。地域のことを学んで郷土愛を育むだけではなく、高校生なりに地域の課題を自分のこととして考えて解決する視点が大事なわけです。学科を補習するためだけの塾をつくっても学力は上がると思いますが、考える力を身につけることは難しい。学力向上とともに、地域の課題をどう解決していくかを同時に考えることではじめて実力がつく。私はそうした教育に魅力を感じました。また、平成三二年から学習指導要領が変わるなど、文科省もそうした方向にシフトしてきていると感じています。

こうして特色ある公営塾「神峰学舎」がスタートしたのです（注3）。現在、受講生の費用負担はありません。無料が決して良いとは思いませんが、やはりまずは実績をつく

って認知してもらう、いまはその過程段階と考えています。講師は地域おこし協力隊にお願いしていますが、その指導は藤岡さんをお願いしたり、専門的な講師を派遣してもらっています。いまの塾生割合は、全校生徒六八人の半分以上です。

神峰学舎の特色として、高校と公営塾の連携があげられます。大崎海星高校の教室を使って塾の授業を行っており、高校の先生方は塾の講師として参加することはありませんが、「いま学校でこんなことをやって、この子はこういう状況ですよ」と塾講師に伝えたり、逆に「学校でそれをやっているのなら、公営塾ではこれをやりましょう」と塾側から高校側に提案したりといった連携を図っています。

注1 県立高校の再編計画…平成二六年に広島県教育委員会が「今後の県立学校の在り方に係る基本計画」を策定し、再編を促した。

注2 海士町の公営塾…平成二二年六月に設立された隠岐國学習センターのこと。隠岐島前高校との連携を重視した運営のもと、学力の向上とともに、生徒の将来の夢やキャリアデザインを明確化し、社会に出て求められる力の醸成を図っている。

注3 神峰学舎…平成二七年六月一日にはじまった大崎上島町の公営塾。地域おこし協力隊員を講師として招き、大崎海星高校に通う生徒のために国数英を中心に月曜から金曜まで開塾。

来島してはじめて伝わる島の魅力

大崎上島の高校魅力化プロジェクトは、まだはじまったばかりです。このプロジェクトでは、公営塾のほか全国から入学者を受け入れる「ふるさと留学」(注4)や地元学の取り組みもしていますが、実績が目に見える形になるまでには時間がかかります。地域の人たちにまず「地元の高校でもいいじゃないか」と思ってもらい、集まった生徒たちが三年間学び、それぞれの進路が決まって、はじめて実績が出るわけです。そこでようやく高校の魅力を認識してもらえるようになる。

来年度の推薦入試はもう終わりました。東京から一人、大阪から二人が合格して、はじめて県外からの留学生が生まれます。去年の夏、ふるさと留学のための大崎海星高校見学ツアーを行ったのですが、これも県外からの入学という実績につながったでしょう。ツアーには保護者と合わせて二〇人ぐらいの参加がありました。参加費は一泊二日で一人一万円。町の負担がありますが、やはり現地に来て実際に高校を見てもらい、町ではこういう取り組みをやっていますという説明をして、はじめて進学してみたい学校としての魅力が伝わります。

地元を再発見する「大崎上島学」

地元を発見する授業は、まず小・中学校からはじめたんです。高校は少し遅れてはじまった。まず小学生が地域のことを学んで、中学校で考えを発展させて、そして高校へ行く。そこではじめて地域の課題と具体的な解決策を自分ごととして考えられるようになります。

いまの子どもたちは外で遊ぶことも少なくなってきたおり、地域で何をやっているか、何が起きているか、あまり理解していないんです。当然、地域の良さや、大崎上島の歴史や文化への理解も低い。そこで、小学校ではまず地元の歴史を学んだり、伝統行事に参加しながら「地域」を発見するところからはじめています。

高校生になると、島の課題の解決策を考えるようになる。私のところへ、高校生が「観光はこうあるべきだ」といった振興策を提案しに来たこともあります。

大崎上島町には、広島県内でもっとも規模の大きなシイタケの生産者がいるのですが、高校生がそのシイタケを揚げてパンに挟み、「海星バーガー」という名前で商品化したんです。高校生発案の事例の一つですが、これはけっこう話題になりました。

先日は、広島商船と大崎海星高校による合同研究の発表



「大崎上島学」で地域について学ぶ高校生たち。

生徒たちが徐々に地域に入って、少なくとも「権伝馬」の漕ぎ手として参加するような試みもはじまっています。

広島商船は国立ということもあり、これまでは地元の人の中にも「この子たちは外から来た子」という感覚がありました。そのため、地元の行事に参加してもらうこともなく、生徒も寮と学校を往復するだけの生活で、お互いに地域内での関係を積極的につくってこなかったんです。

こうした流れの中で、子どもたちにも町の企画やイベントのアイデアを出してもらい、積極的に採用することで参画を推し進めていきたい。イベントは実行委員会などをつ

もありました。広島商船は文科省のCOC事業（注5）の指定を四年前に受けています。事業の中には地元への貢献も含まれており、広島商船は専門の電子制御や流通情報などの得意分野で、システム開発を担って町に貢献できないかと取り組んでいます。また、

くり、大人たちですべて進めてしまうことが多いですが、彼らが練ってきた意見を出してもらうような取り組み方があってもいいと思うわけです。

県立グローバルリーダー育成校の誘致

全寮制で国際社会に活躍する人材を育てる中高一貫のグローバルリーダー育成校（以下、GL校）を県が設立する話を聞いたとき、これはおもしろいと思いました。広島商船と普通科の県立高校がある島にGL校が来ると、「教育の島」としての厚みが増します。そこで、すぐに県に島への誘致を働きかけ、平成三十一年四月にGL校の開校が決まりました。

注4

ふるさと留学…大崎海星高校では平成二八年度より全国からの入学生の受け入れを開始。生徒は町が借り上げた宿舍（寮）から通学する。同年度は、広島県内で島への通学が困難な地域から二名が留学した。詳細は本誌二四八号参照。

注5

COC事業：Center of Community 文科省が平成二五年度より実施。地方公共団体と連携し、地域を志向した教育・研究や地域貢献を進める大学などを支援。課題解決に資する人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核としての大学の機能強化を図る。

この学校は、国際的に活躍できる人材の育成を目的にしている。島の教育力をさらに高めることもできます。G L校があることで、地元生徒たちも刺激を受けるでしょう。互いに切磋琢磨できる環境が生まれれば、まさに「教育の島」構想の具現化といってもいいかもしれません。

優れた人材のなかには、当然、島を出ていく若者もいるでしょう。しかし、学びの原点が大崎上島にあると思いつけてくれたら、何かしらの成果がいつか島に返ってくるのではないのでしょうか。

英語教育の重要性

G L校では、高校課程から二〇人程度の留学生が入学することになっています。高校の授業は英語で行われる予定なので、さらにアメリカの大学を島に誘致できれば、広島商船も含めて、さまざまな連携ができるのではと期待しています。広島商船の生徒もグローバル化に対応していかなくはならないので、G L校の留学生と交流することに期待しているようです。

町には小学校が三校、中学校が一校ありますが、A L T (外国語指導助手 Assistant Language Teacher) はこれまで全校で一人でした。それを来年の四月から三人に増やす予定です。小学校の新たな学習指導要領では、平成三三年度から

五、六年生で英語が教科化されます。

これに先立ち、小学校に一人ずつ A L T を配置し、早めに英語教育をはじめておこうと考えています。G L校の子どもたちが来たら、小学生でも簡単な英語で挨拶ぐらいはできるように、前倒して進めたいと思っています。いま、幼稚園や保育所へも、週に何回か A L T を行かせているんです。就学前なので英語で遊ぶ程度ですが、県立の G L校には県内全域から進学してくるわけですが、地元からも入学できるぐらいの学力はつきたいと思っています。もちろん簡単ではありませんが、G L校も学力試験で良い点をとる子だけを入れるわけではないでしょう。国際的に活躍できる人材の育成がコンセプトですから、日ごろからさまざまなことに興味や関心を持ち、課題解決ができるような柔軟性や適応力を育てる必要があります。



町内小学校4年生を対象としたグローバルキャンプ。広島商船高等専門学校の若潮会館を会場に、子どもたちはALTとの交流を通して国際感覚を身につける。

国際的ということでは、もうひとつ興味深いごきがあります。中国電力の大崎発電所内で、この三月から「大崎クールジェン」という石炭の二酸化炭素を分離する先進的な実証試験発電プロジェクトが始動するんです(注6)。これにより年間一〇〇〇人ぐらいの方が世界中から訪れるとのこと。こうした動きも「教育の島」づくりのチャンスと捉えています。

アメリカの大学の誘致活動

先ほど少し触れましたが、アメリカの大学の誘致活動も行っています。私が町長に就任した六年ほど前から、メイン州にあるカレッジ・オブ・アトランティックという私立大学を誘致するごきがあり、資金の問題をはじめさまざまな課題はありますが、「教育の島」構想の中で実現できたらと考えています。同校はアメリカでかなり高い評価を得ている大学なんです。

大学のコンセプトが、食糧問題やエネルギー問題など、世界の課題を解決するためのチャレンジを学ばせるということです。公営塾の地域課題解決の考え方と少し似ています。昨年十一月、私も現地へ視察に行きましたが、地域との関わりをうまく教育に活かしている印象を受けました。

誘致へ向けては、実際に大学の学生をインターンとして

受け入れることからはじめています。昨年一回目を実施し、今年の夏にまた二週間ぐらい来ることになっています。学生が、島の岡本醤油さんや、牡蠣などの養殖をしているファームスズキさんで研修をし、学んだことで単位がとれるようになっていくようです。

町の高齢化率はいま四七パーセントで、七八〇〇人ほどの人口のうち半分が六五歳以上ですから、二〇年たったら六五歳の人ほとんどいなくなってしまう、確実に人口が減っていく。厳しい環境にはありますが、特色ある学校がひとつの島にいくつもあることで、対外的に強いアピールができます。人口が減っても、学校があれば大崎上島という存在感は示せるという思いがあるんです。

「民泊」の受け入れ実績と通信制高校

通信制高校が島を教育の場とする活動が、この三月からスタートする予定です。N高等学校(注7)というのですが、

注6

大崎クールジェンプロジェクト…石炭をガス化して発電する次世代の技術を用い、高効率化・低炭素化発電の実現を目指す実証プロジェクト。

注7

N高等学校…学校法人角川ドワンゴ学園が平成二八年四月に設立した通信制高等学校。詳細は本号七二頁参照。



民泊による修学旅行の受け入れ。農業体験をする学生たち。

担当者が一年ほど前に来られ、通信制高校といえども人とのコミュニケーションが必要ですから、実体験の場を探しているとのことでした。

N高校のスクーリングは、おもに沖縄の伊計島^{いけいじま}（本校）で行うようですが、それを補う形で大崎上島を職業体験の場として利用したいとのこと。ネット高校で学ぶ生徒は、ICTを使ってアピールすることに長けている子が多いそうで、島での体験を通じて、大崎上島町を売り出すた

めのPRも提案できるといったことも話されていました。N高校の受け入れは、多様で開かれた教育のひとつとして期待しています。

民泊は、四年前から修学旅行の受け入れをはじめました。来年度は一九校、三〇〇人以上が来島する予定です。中学校

は大阪、兵庫、奈良、京都などの関西圏から、高校は東京、埼玉、神奈川などの関東圏からです。

この島では農業や漁業をはじめ、海でのシーカヤックなど、多様な体験ができます。民泊家庭で提供できるプログラムがメインになります。GL校とN高校も、この民泊の実績をみて、受け入れる土壌があると判断されたようです。民泊の受け入れ家庭は一三〇軒ぐらいありますが、住民の方は経済的な面を重視しているわけではありません。空いている部屋を利用し、都会ではできない体験を提供することで子どもたちの成長に貢献したい、若い人と話をして元気をもらいたいといった意味合いが強いですね。別れるときには涙を流す子どももあり、後で手紙が来たりもする。それを楽しみにしている方が圧倒的に多いと思います。

「教育の島」に向けての課題

では、いまの大崎上島を「教育立島」と位置づけられるのか……。教育は、すぐに成果が出るものではありません。「教育の島」という大きな目標へ向けて、動き出したばかりですから。

GL校ができて留学生も来ますので、高専や高校、小・中学校も含めて細やかに連携をしながら地元の教育力を高め、社会で活躍できる人材を育てることがさしあたっての



目標です。ゆくゆくはステップアップした形で、まちづくり全体に活かしていきたい。「教育の島」として島全体が発展していくビジョンをつくろうと、各方面からご意見をうかがっているところです。ビジョン作成には、地方創生交付金を活用しています。今年はヒアリングからはじめ、来年度からきっちりした形にまとめていく予定です。

もちろんハード整備も必要です。県外から来る人が増え

てくるので、「学習交流センター」など宿泊施設を兼ねたものもつくりましますし、N高校や大学などの方々と交流したり、学べる拠点づくりを、将来的に実現させたいと考えています。

一〇年、二〇年後の島の姿

いま島で学んでいる子どもたちには、いろんなことに関心を持って育ってほしいし、その環境を私たちがつくらないといけない。現代は、さまざまな遊びの機器や機会もたくさんあります。そうしたものが悪いとは思いませんが、自分たちが暮らす地域のことも目を向けてほしい。

私としては、島に企業がたくさんあるわけではないので、島に帰ってきて起業してほしいと思っています。もちろん外に出て活躍する人もたくさんいるでしょうが、この島の学校に若者が集い、学ぶことで、島に対して自ずと誇りが芽生え、島に残って仕事をしたいという子が出てくることに期待しているんです。

大崎上島の出身ではないけれど、ここを第二のふるさとと感じて、「島で学んだことで自分はこれだけ活躍できている」と、いつかふるさと納税でもしてくれたなら、それだけでもありがたいことだと思っています。

(平成二九年二月一六日、日本離島センターにて)